

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 6 月 7 日

評価対象事業		評価者	農水課担当課長 太田 朋彦	
都整-30	鎌倉地域漁業支援施設整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	農水課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	漁業従事者等
意図	鎌倉地域の漁業支援施設整備について検討するとともに、漁業者の就労環境の改善、漁船の安全確保、台風等の災害対策などの支援策を実施するため。
効果	支援策の実施により、鎌倉地域における漁業の安全性の向上を図る。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- ・台風等の災害対策や漁業者の就労環境の改善を図るための支援施設を整備するにあたり、水産庁等の関係機関と協議を進めた。
- ・漁港区域指定図書及び事業計画書の作成を開始した。
- ・広報課と連携し、Noteprolにて漁業支援施設の必要性や鎌倉の漁業について発信した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	鎌倉地域漁港支援施設整備事業	漁港区域指定に係る図書や事業計画書案の作成等	—	— / —	0 / 0	— 13,616	—
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	/		13,616	
		事業費の合計(千円)		0 / 0	0	13,616	
		人件費(千円)			9,104	9,223	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.2	1.2	1.2			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉地域漁港支援施設整備事業	当該事業は、重点事業であり、漁業支援施設の整備を実施計画に基づき進捗管理するものであることから、指標の設定になじまない。	鎌倉地域の水産業の活性化のためには、漁業者の就労環境の改善には漁港支援施設の整備が不可欠であることから構成する事業として妥当である。	・施設整備には、国・県との連携が不可欠であることから引き続き三者間の協議調整を行う。 ・漁港区域の指定及び都市計画区域の変更を行うため、関係機関・部署と協議調整を行う。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>本事業は、重点事業であり、鎌倉地域の漁業を安全で安定的に継続するための支援策として、必要最小限の漁業支援施設を整備することで、漁業者の就労環境の改善等を図るものである。</p> <p>令和3年度と令和4年度の2箇年の債務負担行為を設定し、漁港区域指定や都市計画変更に必要な手続きを行うなど、重点事業の工程に沿って、着実な事業の推進を図っていく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	近隣市町の第1種漁港の漁獲量(令和元年港湾調査より) 単位:トン							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	葉山町	逗子市			
他市実績	66.6	484.2	71.8	66	70.1			

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	近隣市町の第1種漁港の漁獲量を比較すると、藤沢市と他近隣市町との差が大きく、その中で本市の漁獲量はその他近隣市町と比べ差はすくなが下位に位置している。引き続き、本市の漁獲量が減少しないように、市として様々な支援策を実施する必要がある。
--------------------------	---